

現代イスラームと民族問題

小 杉 泰

はじめに

イスラームおよびイスラーム世界を知ろうとする場合に、いくつかのアプローチがある。ディシプリンのいえば、東洋学のように文献を中心に研究する立場もあるし、宗教学や人類学において信徒の実生活を中心に調査する立場もある。理念体系としてのイスラームを明らかにすることは、イスラーム学の主要な関心事となっている。

近年盛んになっているのは地域研究によるアプローチで、学際的な研究方法によって総合的にイスラーム世界の諸地域を明らかにしようとする努力がなされている。筆者も、その一翼を担う者であるが、学際的研究（あるいは学融合的な研究）といっても本来のディシプリンなしに研究することはできない。筆者の場合、専門領域はおおむねイスラーム学、中東地域研究、国際関係学、比較政治学であるので、本稿の主題もそのような視点から検討していくことにしたい。

ちなみに、地域研究では、中東、南アジア、中央アジアといった「地域」を対象とする。「イスラーム世界」と表現した場合、これらの地域にまたがって広がる地域統合的な存在があると了解される。しかし、それぞれの地域を見ると、イスラームが多数派を形成している場合がある一方、イスラームと関係の薄い国がいくつも含まれている場合がある。中東の場合、イスラームが大半であり、地域全体がイスラーム世界の一部と言うことも可能であるが、東南アジ

アであれば、インドネシアという世界最大のイスラーム国を有している一方、たとえばタイやビルマではムスリム（イスラーム教徒）はマイノリティでしかない。筆者の用法では、中東や東南アジアといった地域と、イスラーム世界とは次元の違うものである。地域を超えるまとまりを「メタ地域」と呼ぶならば、イスラーム世界はメタ地域の一つである。イスラームと関連の深い諸地域を集めて、イスラーム世界と呼ぶわけではない。

イスラーム世界といっても広大である。イスラームという宗教ないしは理念体系を冠して呼ぶ以上、それを結合させる要素は、貿易関係といった現実的な利益ではなく、強い思想性、理念性であると考えられる。ムスリムは現在およそ13億人と推計され、世界人口の5分の1を超えている。イスラームに立脚する国際機構であるイスラーム諸国会議機構（OIC）加盟国を基準に見るならば、57カ国（2001年11月現在、なお、パレスチナは同機構内では1カ国と数えられているが、今のところ独立国家を有していない）で、国連加盟国の4分の1を優に超えている。20年後には世界人口の3割がムスリムとなると推定されているが、筆者の予測ではその頃にはOIC加盟国も65カ国程度に達するのではないかと思われる。

筆者はこれまでアラブ諸国を中心として研究をおこなってきた。日本でアラブ研究の重要性がはじめて認識されたのは、1973年の第4次中東戦争とそれに伴うオイル・ショックの際であったが、筆者を含めて、当時アラビア語を学んでいた者はみな、その衝撃的な出来事を機に日本人の世界認識が大きく変わったことを体験した。

その後エジプトに長く滞在する機会（1975～83年）を得たが、戦争と平和の問題を含めて、宗教と民族問題や政治変動との関わりについて考える機会が多かった。そのためもあって、これまで戦争・革命・内戦を軸とする政治研究をおこなってきた。70年代から80年代にかけては、現地の現実の動態は、アラブ民族主義からイスラーム復興へと大きく変わった。それに伴って、研究サイドの関心も変化してきている。

最近は、国際政治上の関心が急進派、過激派に向く傾向が強いが、イスラーム

ム世界の主流を形成しているのはイスラーム復興運動の中道派、穏健派である。中道派はテロの可否を主要関心としているわけではない。むしろ、自分たちの構想するイスラーム社会がどう実現するかが主要な関心事であり、私たちも急進派にばかり目を向けるのではなく、中道派の動向に着目する必要がある。

1. 現在進行形の「出来事」をめぐって

2001年9月11日の米国における「同時多発テロ」事件以降、テロと戦争がイスラーム世界をめぐる議論の大きな焦点となってきた。そこでは、武装闘争をおこなうイスラーム急進派（その代表としてのウサーマ・ビン・ラーディン、彼の率いる組織アル＝カーイダ）と「反テロ」を掲げる米国等が正面から衝突しているおり、21世紀はこれまでにないテロと紛争の時代であるとの議論もなされている。

しかし、紛争という点では、そもそも冷戦の終焉によって新しい種類の地域紛争が頻発するようになったのであり、9月の事件が世界のあり方を根底から覆したかのように単純化して語ることはできない。冷戦の時代は、世界システムの中心部における「冷戦」と周辺部における「熱戦」が特徴であったが、中東のようにしばしば熱戦がおこなわれている地域ですら、国民国家を基本単位として戦争が管理されていた。東西対立は深刻であったが、それゆえにこそ、国家を単位とするそれぞれの陣営内では強い統制がおこなわれていたのである。冷戦の終焉によって、この国家の「タガ」がゆるみ、宗教と民族が複雑にからみあった紛争がおこるようになった。そのような紛争が、イスラーム世界と非イスラーム世界の境界線上で多く起こっていることも確かで、その背景を検討してみたい。

その際に、9月11日事件以降にマスメディアで流行しているような大雑把な一般論を採用することは危険である。「同時多発テロ」事件、アフガニスタンでの戦争（米英軍を中心とするターリバーン政権およびアル＝カーイダの殲滅

戦)、パレスチナにおける紛争の拡大といった事態に対して、さまざまなコメントがなされているが、推論と想像力による一般化が強すぎるように思われる。

たとえば、「文明の衝突」「文明と暴力の戦い」というモチーフがしばしば語られる。テロ事件の背景として、「グローバリゼーションと貧困の拡大」が論じられ、またイスラーム世界が「アメリカを嫌っている」とか、パレスチナ問題に対して「イスラーム世界が怒っている」などといわれる。はたして、「イスラーム」「西洋」と括って語りうるものなのであろうか？ また、世界的な問題が急にテロ化する時代になったかのように語るのも、粗雑な議論ではないか。パレスチナ問題にしても半世紀以上前から深刻な状態が続いてきたのであるし、世界の貧困も急に始まったものではない。

政治・経済・社会・文化を具体的な次元で分析する地域研究から見ると、安易に「文明」を単位として語ることはためらわれる。巨視的に俯瞰することも時には必要であるが、その場合も「文明」を語るべきか否か。次節では、代替的な見方として、システム分析の立場から見てみよう。

2. システム間の競合と浸透

近代以前の世界を考えると、複数の自立的な「世界システム」が存在していたことがわかる。ヨーロッパのキリスト教世界、東アジアの儒教・漢字文化圏といったものは、それぞれ自己完結的な「世界」を構成しており、それぞれに独自のシステムを持っていた。これらの東西の諸システムを最初に結びつけたのが、アッパース朝時代のイスラーム帝国であったことは、現在ではよく知られている。

しかし前近代では、洋の東西を、中間に位置するイスラーム世界が交易ネットワークによって結びつけたといっても、それぞれの世界システムは独立し、自立的であり続けた。ところが、西洋列強による世界の統一によって、近代的な世界システムが広がると、世界全体をおおう世界システムが成立し、各地に

あった従来の自立的な「世界システム」は地球規模のシステムに統合され、下位の「地域システム」となった。

世界全体をおおっているシステムは上位のシステムとして、各地域のシステムに強い影響を及ぼすが、同時に地域の側でも世界システムに対して影響を及ぼす。イスラーム的システムも前近代のような自立性・自律性は失われたにしても、地域システムとして再編されて継続しているし、さらに、地域の違いを超えて「イスラーム世界」を結びつける作用を果たしている面も持っている。

「システム」という考え方では、世界システムにしても地域システムにしても、人間の営みが継続している限り、常に何らかのシステムが存在していると前提する。世界システムの場合、システムが解体して、各地域が自立したまま、全体を統合するシステムがなくなるということも理屈の上ではありうる。しかし、地域システムは実際の社会を運営しているシステムのことであるから、社会が本当に崩壊してしまうような極限状況でもなければ、システムの消滅はありえない。

また、一つの社会が継続している間に、システムが総入れ替えするというようなことも、ありえない。かつての近代化論は、近代化を推進していけば当該社会全体が西洋的で近代的な社会に変わりうると考えていたが、これはシステムの総入れ替えというに等しいであろう。言いかえると、システムは徐々に変容するものであり、変容が急激な場合もありうるが、システム全体がそれまでの地域の特性とは異質なものに転換することはないのである。

近代的な世界システムと、近代化などの影響で変容してはいるが、本来は固有のシステムである地域システムは、予定調和的に共存あるいは連携するものではない。場合によっては、両者の間には、大きな摩擦が生じる。世界システムの影響や、より内在的な近代化の結果として、当該地域における固有のシステムは次第に変容するが、その場合でも予定調和的な整合性を予測することはできない。

日本の近代化の事例から考えると、内発的な近代化を軸とするシステム変容が国際的な環境に対応してなされる場合、より適合的なシステム変容がおり

うる。しかし、植民地化などの外的な要因が大きい場合、摩擦がより大きくなることが予想される。中東地域の場合、外部からの干渉度が高い。国際政治学ではそれを「(外部からの) 浸透度の高い地域」と呼ぶこともあるが、それは中東が戦略的要地であるために、外部勢力が常に影響力を行使しようとして介入するために生じている。

システム変容のあり方を単純化して考えると、3つの可能性がありうる。第1に、全面的に近代的システムに変容することである。これはかつて近代化論が想定した道であろう。この道は、実際にはシステムの総入れ替えのような側面があり、そのまま成功するとは考えにくい。実際、途上国のなかには、この道を取ったがゆえに、社会的な矛盾がかえって蓄積してしまう場合も見られる。

第2の道は、選択的・適合的な変容を行うことである。日本の近代化が、これにあたる。日本に続く、東アジアの発展も、これに含めることができるかもしれない。

第3の道は、固有システムの近代化である。この場合、地域システムの固有性を強化しながら、近代化を進めることになる。イスラーム世界がめざしているイスラーム復興とは、この道である。第2と第3の違いは、固有性と近代化のいずれに力点があるかの違いとも言える。それは、地域システムの固有性がどの程度の強度を持っているかにもよる。イスラーム世界では、独自のシステムの固有性を強調する考え方が強いので、第3の道を模索する動きが強いのであろう。

イスラーム世界の現実を見ると、20世紀の前半は、第1の道を進んだ事例が多く見られる。イスラーム法を廃棄し、西洋型の近代国家を目指したトルコなどはその代表例であろう。20世紀後半には、イスラーム革命をおこなって独自の近代的システムの構築をめざしたイランのような事例が目を引くようになる。これは、第3の道と言える。現在は、その両者の間で分極化し、拮抗状況が続いている。

分極化や拮抗状態はそれ自体が摩擦の原因となるが、さらに、これによって

システムが安定しないことになる。イスラーム世界に紛争が多く、不安定な印象を与えるとすれば、その背景にはシステムが安定状態にないという現実が指摘しうる。

3. アフガニスタン問題の構図

ここで、「分極化」や「拮抗状況」が、宗教と民族をめぐる紛争をどのように構成しているかを、アフガニスタンの事例を通じて、瞥見してみたい。

まず、20世紀半ばのアフガニスタンでは、自由主義や社会主義による近代化がおこなわれた。1973年に王制が打倒され、共和制が施行されたこと、78年に親ソ政権が成立したことは、政治面での近代化を象徴する出来事であろう。これは、第1の道である。

しかし、その一方で、それに対抗するように、イスラーム復興も進展し始めた。アフガニスタン国内では、60年代に復興運動が始まった。後に復興運動として名が高まるイスラーム協会やイスラーム党は、いずれもカブール大学の学生運動などにルーツがある。アフガニスタンを含む地域レベルでのイスラーム復興は、イラン・イスラーム革命(1979年)によって顕在化した。この革命は、共産政権が成立したばかりのアフガニスタンにも波及するかにみえたとし、またソ連支配下の中央アジア諸国にも深刻な影響が及ぶと見られた。ソ連は脅威を感じて、1979年12月に軍をアフガニスタンに送り込んだ。

この介入戦争に対して、反ソ・イスラーム・ゲリラである「ムジャーヒディーン運動」が生まれた。反ソ・ゲリラは、イスラーム復興だけの要因で成立したわけではない。自立心の強い部族が主力となるレジスタンスの側面もあり、民族主義的な要素もあり、イスラームにしても、近代的な復興運動だけではなく、より伝統的な諸勢力も含まれていた。しかし、総じて見るとイスラーム復興を軸とする運動・組織が伸張し、地域全体におけるイスラーム復興の影響も大きなものであった。

特筆すべきは、アラブ・アフガン義勇兵の存在であろう。イスラームでは、

世界中に住むムスリムを「同胞」とみなし、全信徒は単一のウンマ（共同体）を構成すると考える。同胞の理念とウンマ（共同体）思想の強さは、イスラームの特徴の一つであるが、この理念に立脚したアフガニスタン支援が、アラブ諸国を中心とするイスラーム諸国からおこなわれることになった。支援の内容は、難民救援のための NGO 活動や資金援助のほか、義勇兵の組織化によって、反ソ闘争に直接参加する活動もおこなわれた。義勇兵の出身国は多岐にわたり、同胞精神の発露として、イスラーム諸国では義勇兵がしばしば賞賛された。

ウサーマ・ビン・ラーディンは、この義勇兵の徴募、送り込みのネットワークを作って、アラブ人が反ソ闘争に参加するのを助けた。欧米は、「敵の敵は味方」という判断もあり、ソ連軍と戦うゲリラを支援した。当時は、ビン・ラーディンとアメリカは、ソ連との戦いという共通の目的において同盟者であった。アフガニスタン人の闘争は民族的な郷土防衛であったが、アラブ義勇兵の存在はイスラーム復興が民族や国の境界を超える側面をよく示している。

ソ連軍はムジャーヒディーンとの戦いに消耗し、1989年にはアフガニスタンから撤退した。この戦争は「ソ連にとってのベトナム戦争」とも言われるが、東西冷戦における東側陣営の敗北とソ連の解体を促進した面を持っている。その意味では、イスラーム世界から見て、冷戦時代は、東西の間の戦いとは別に、イスラーム世界が共産主義と戦うというもう一つの戦線を含み込むものであった。

ソ連軍の侵攻は、イスラーム復興の広がりを阻止する目的を持っていたが、かえって介入によって復興の盛り上がり呼び込む結果を生んだ。そのため、結果論から見ると、イスラーム復興が広がるという「脅威」認識は、正しかったことにもなる。

ソ連軍の撤退後も、親ソ派のナジーブッラー政権はしばらく継続した。しかし、1992年には、ムジャーヒディーン軍の攻勢の前にこの政権も崩壊し、ソ連介入は完全な失敗に帰した。カブールには、ムジャーヒディーン組織の連合による政権が成立し、国名も「アフガニスタン・イスラーム国」と改められた。イスラームの旗を掲げた諸運動が共産主義政権を倒したことは、イスラーム世

界でも自分たちの勝利と受け止められた。

しかし、まもなく、期待を裏切る事態が生じた。ムジャーヒディーン運動闘士が内戦状態に陥ったからである。ラバニ大統領のイスラーム協会とヘクマチヤル首相のイスラーム党が互いにロケット弾で攻撃し合うような事態は、まさにイスラームで禁じられている「同胞同士の党争」であった。アラブ義勇兵たちも、この時点で、彼らにとって意味のない党争から身を引いたようである。

なぜ、イスラーム組織同士の争いになったのであろうか。イスラームといっても、組織によってイデオロギーは異なっている。イスラーム党はもともと、思想的な違いからイスラーム協会から分派した歴史を持っており、イスラーム党自体も、ヘクマチヤル派とハリス派に分派しているから、思想対立の側面が全くないわけではない。しかし、実際には、エスニックな対立が権力闘争と絡み合ったというのが真相であろう。

昨日の友が今日の敵となる凄惨な内戦状態に「否」を唱えたのが、ターリバーンであった。ターリバーンとは「学生」を意味するが、イスラーム学校で学ぶ難民の子弟を核に形成された組織である。彼らは1994年頃に結成されたと考えられるが、驚くほど急速に支配地域を拡大し、96年には首都カブールに入城した。彼らの支配は、武力とイスラーム法によって、国土の統一と安全を確立することをめざしていた。この場合の「イスラーム法」はターリバーンの依拠する学派だけを採用するものであったから、後に「狭隘」「厳格すぎる」といった批判を生んだが、内戦に倦んだ国民の間では、彼らが平和をもたらしてくれることに対する支持が広がった。

一般の報道では、ムジャーヒディーン組織もターリバーンも「イスラーム原理主義」であるとされるが、雑駁な一般化と思われる。上述のように、イスラーム復興は「イスラーム的近代化」の試みである。ムジャーヒディーン組織は、まさにそのような性格を帯びているが、ターリバーンはむしろ、それへの反動から勢力を伸ばした。イスラームの理解という点から見ても、彼らは19世紀の改革派の流れを汲んでいる。19世紀には斬新な改革派でも、今から見れば古風な学派であり、ネオ伝統派というべき存在である。急進的なイスラーム復興の

組織が内戦をしたことは、「原理主義の失敗」を物語る。それに対する代替としてネオ伝統派が登場したとすれば、ターリバーンは「ポスト原理主義」と見るべきではないだろうか。

以上に見たように、アフガニスタンで20年間続いたのは、外部からの介入と地域の諸勢力のレジスタンスである。より大きな枠組みで言えば、世界システムの介入と地域システムの自立の試みという構図の一幕とも言える。ターリバーンは隣国パキスタンの支持を受けていたが、ターリバーンと同じ学派の人々はパキスタン国内にも多数いる。地域という観点から見れば、両国にわたって同じイスラーム思潮が広がっているというのが実相であろう。いずれにしても、ターリバーンの支配は、地域的な勢力が自立を達成する可能性を示していた。

しかし、アフガニスタンに介入し続けた大国は、古風なネオ伝統派がイスラーム法を国民に強制する情景を好まなかった。また、ターリバーン自身も、女性を就業、教育の機会から排除し、ブルカという女性の被り物を全員に強制するなど、イスラーム世界からさえ極端と見られる政策を施行した。このため、ターリバーンは国土の8割を実効支配しながらも国際的な承認を得られず、その不満から国際社会との先鋭な対立へ進んだ。2001年春のバーミヤンの石仏破壊などは、その一例であろう。

ビン・ラーディンとアラブ義勇兵はもともとは、ムジャーヒディーン組織と連携していたのであって、ターリバーンの同盟者ではなかった。彼らは、92年以降ムジャーヒディーン組織が内戦を始めると、これを嫌い、局外に立ち去った。そのなかには、チェチェンなど独立闘争の行われているイスラーム地域に転戦する者、エジプトやアルジェリアなどの故国に帰って武装闘争に身を投じる者などもいた。ビン・ラーディンもいったんはサウディアラビアに戻った。しかし、湾岸戦争（1991年）を機に、アラビア半島から米軍を駆逐することを目標にするようになり、サウディアラビアにはいられなくなった。彼らは保護者を求めて移動したが、やがてターリバーン支配下のアフガニスタンに戻ってきたのである。

そして、2001年9月11日の「同時多発テロ」事件が起きる。米英は、テロ事件を、ビン・ラーディンおよび彼が率いるアル＝カーイダの責任と断じ、彼らの引き渡しを拒んだターリバーン政権も同罪と見なして、10月からアフガニスタンに熾烈な攻撃をかけた。これに地上で呼応したのは、かつてのムジャーヒディーン組織が「反ターリバーン」を軸に形成した、いわゆる「北部同盟」であった。

ターリバーン政権が崩壊し、アル＝カーイダが駆逐されると、北部同盟と元国王派などを構成員に新しい暫定政権が作られた。この政権は、国連、日本などの支持も得て、国土復興に励むことになったから、それなりの正当性を有している。しかし、全体としてみれば、またも介入戦争がおこなわれ、一步間違えれば「傀儡政権」となりかねない政府が成立したという面が否定できない。

民族的な問題としてみれば、アフガニスタンの国内的な力学では、何世紀かのあいだ南部パシュトゥーン人が王朝を形成し、中央権力を握ってきた。イスラーム国家というものは、イスラームという名目だけで統治できるわけではない。統治の現実的な基盤は盤石である必要があろう。この観点から見ると、1992年に成立したムジャーヒディーン政権は、民族的には少数派のタジク人やウズベク人が優勢であり、基盤が脆弱であった。これに対して、ターリバーンの成功はなによりも彼らが南部パシュトゥーン人を主力とする組織であったことに由来する。

ところが、ようやく回復された民族的な安定性が、介入戦争によって再びくつがえされた。安定した多数派がいないと、分極化が促進されることになる。思想的には、イスラーム復興の諸組織も内戦をおこなうほど分かれているし、ターリバーンのようなネオ伝統派もあり、分極化が進んでいる。内在的な力によって統合される契機が外部からの浸透（介入）によって阻害され、分極化と拮抗が進むような状態が続くならば不安定化も避けがたい。

アフガニスタンにおいては、イスラームと民族をめぐる状況が、これからも紛争をはらみながら展開すると思われるのである。

4. イスラーム・システム

前節では、アフガニスタンを事例として、外部からの介入によってシステムが安定せず、宗教と民族をめぐる紛争が続く状況を描いた。かつてのイスラーム・システムが解体し、近代化や民族主義による代替案が成立しないままに分極化状態となり、不安定な状況が続いていることが示された。

ここで、本来のイスラーム的なシステムがどのような特徴を有しているのか、いくつかのポイントに絞って、検討してみたい。

イスラームに立脚するシステムは、7世紀から現在にいたるまで1400年に及んでおり、システムの継続性にまず注目すべき点であろう。近現代においては衰退する傾向が見られたが、イスラーム復興とともに再生しつつあり、継続性は維持されている。

イスラームとは「トータル・システム」であるとの言い方がある。社会のすべての領域を包括するシステムである、との表現である。具体的に見れば、教義・信仰のシステムとしてのイスラーム教があり、家族を基礎とする社会システムとその倫理があり、またイスラーム市場経済システムや政治におけるイスラーム国家体系がある。

イスラームという語は「絶対帰依すること」を意味する。信徒をムスリムと呼ぶのは、「帰依した人」との意味である。イスラームを宗教を核としながらも、社会の領域全体に展開するシステムであると考えれば、「イスラーム教」はその一部であり、全体としてのイスラームに「教」の文字を付けるのは不適切であることがわかる。実際、イスラーム国家を「イスラーム教国家」、イスラーム経済を「イスラーム教経済」と言ってみれば、そぐわないことがわかる。

このシステムはさまざまな特徴を持っているが、ここでは4つ取り上げてみよう。

(a) 政教一元論

これは、政治と宗教を分けて考えない発想、仕組みである。しばしば、「政教一致」と同義と誤解されているが、そうではない。「政教一致」と「政教分離」は、どちらも政治と宗教という二つの領域を分けた上で、両者の関係を考えている。それに対して、イスラームでは、その二つを分けることを主要な問題とは考えない。いわば、認識上の分節化のレベルで違う発想をしているのである。

たとえば言えば、英語の water は、水と湯を区別しない。H₂O を最初から「水」と「湯」に分節化する日本語から見れば、英語は「水・湯一元論」と言える。しかし、英語には水と湯に分ける認識が欠けているのであるから、それは決して「水・湯一致」論ではない。同様に、イスラームでは、政・教を優先的に分節化することをしない。では、イスラームではどのような分節化をおこなうのであろうか。

それは、法と共同体である。法とは「神の法」「天啓法」「シャリーア（イスラーム法）」などと呼ばれる。呼び名から言えば、これを神の領域とすることも可能であろう。共同体とは「ウンマ」であり、人間の領域である。西洋的な政・教（聖・俗）の区分が、神の領域と人間の領域を示しているとするれば、イスラームではそれは法と共同体という区分に対応する。

(b) イスラーム法の包括性

「天啓法」とされるイスラーム法は、聖典クルアーンに立脚している。クルアーンは信徒にとって、人生や社会のすべてのことについての指針を提供するものであり、それに立脚するイスラーム法も、すべての領域を包括している。

具体的にいえば、すべての事項について、イスラーム法の規定（義務、禁止、選択自由）が定められているということになる。もちろん、「選択自由」という規定は、人間が任意におこなってよい（おこなわなくてもよい）ということであり、これを「法規定」と呼ぶのは日本語の感覚では違和感がある。「法によらない、個々人の自由な行為」が対象だからである。しかし、イスラーム法

の理論では、そのような行為である、ということはイスラーム法の決定によってはじめて成立するのである。「法の外にあるから選択自由」なのではなく、「法の定めによって選択自由」なのである。

ひるがえってみれば、他の社会において「法によらない、個々人の自由な行為」とされるものは、元来、自然法的な意味で人間の自由、権利として存在しているものが、狭義の法（国家の定める制定法）の規制を受けていないから、自由ということになる。自然法まで含めて言えば、それらは法の外にあるわけではない。

言いかえると、イスラーム法は、倫理や自然法に相当する次元と、実定法に相当する次元を合わせ持っているので包括性が生じる、と表現することも可能であろう。

(c) 普遍共同体としてのウンマ

「神の法」に対応するのが、「人間の共同体」であるウンマである。ウンマという語自体は、さまざまな基礎（宗教や民族性）に立脚する共同体を一般に指すが、イスラームについて言う場合は、世界のムスリムをすべて包摂する単一の「イスラーム共同体」を意味する。

ウンマは単一であり、そのメンバーはすべて「同胞」とされる。この想念の強さは、イスラームに非常に特徴的である。たとえば、イスラーム諸国会議機構（OIC）は、この理念に立脚して、1969年に設立が決定された。国家をメンバーとする国際機構で、宗教的紐帯によるものは他に存在しないから、イスラームの独自性が表れていると言えよう。

しかし、ウンマが単一で、すべての者が同胞であるならば、なぜ、イスラームの内部で民族紛争がおこるのか、という疑問がわく。アフガニスタンの内戦は何であったのか。

この答えとして、「教えを守らない信徒がいるから」というような心情主義的な理解もありうるであろう。実際、教義と実践の乖離は、どの宗教、どの時代においても、常に問題とされる課題である。しかし、民族問題を考えるには、

このように個人の信仰心に還元せずに、構造的に理解する必要がある。

イスラーム史を概観してみると、ウンマを「宗教＝エスニシティー複合体」と措定することが可能であるように思われる。イスラームは「信徒はすべて兄弟である」というが、それは個々人の属性が消失して、肌の色も民族性も失って、原子論的な個人として同胞になるという意味ではない。民族の違いを背景に退けて、同胞性が前面に出てくるのが重要なのである。いいかえると、イスラームは、肌の色や言語の違いを消滅させないままに、共同体性、同胞性がそれらをくんで成立するような仕組みを生み出した。

エスニシティーの語は、現在多義的に使われているが、ここでこの語をネーションの水準に至らない（あるいは、ネーション内部の）民族的・文化的差異性を意味するものとして使うことにする。そのようなエスニシティーはウンマの水準に至らない（あるいは、ウンマ内部の）民族的・言語的・人種的差異であり、イスラームはそれらを許容するものであった。宗教的紐帯を一義的とするならば、二義的なレベルでのエスニックな違いは、ゆるやかに許容されていた。

ここまでの点については、イスラーム史家のあいだでも異論はないであろう。しかし、筆者の仮説は、もう少し踏み込んだものである。イスラームはエスニックな違いを「許容」したのみならず、むしろ積極的に「温存」したのではないか。つまり、民族的差異を捨てさせるのではなく、差異を無化するものとしてウンマや同胞性を確立するために、イスラームの優位性を認める条件で、エスニックなアイデンティティを積極的に容認したのではないか。

「宗教＝エスニシティー複合体」とは、そのように宗教の優位性、第一義性を前提として、共同体内部にエスニックな多様性を温存するものを指す。それは同時に、エスニックな多様性を積極的に容認することで、ウンマの統合を急速かつ現実的に実現する仕組みを意味している。

もし、このような構造があるとすれば、近代にはいって西洋的なシステムが浸透し、イスラーム・システムが解体されたり、その運用が阻害されるなかで、イスラームの優位性が崩れ、温存されてきた民族性が表面に出てきたというこ

とは、容易に理解されるであろう。イスラーム・システムの解体は、「宗教＝エスニシティ複合体」によって安定と安全を確保する仕組みの解体を意味するから、民族性の顕在化が民族紛争へとつながっても決して不思議ではない。

次に、ウンマの意思決定がどのようにおこなわれるかについて、焦点をあてたい。

(d) 思想の市場原理とコンセンサス形成メカニズム

イスラームと他の宗教と比べた場合に、教会や寺院の組織が欠如していること、公会議に相当するものが不在であることに気がつく。聖職者に相当するのは「ウラマー（知者＝学者）」であると、しばしば言われるが、ウラマーは教会組織を形成しているわけではなく、そこには明示的なヒエラルキーも存在しない。

しかし、その一方で、イスラーム世界のなかでは教義や法学における同質化が実現している。イスラームには分派が多いかのような印象も存在するが、現実はそうではない。13億人といわれるムスリムの9割はスンナ派という多数派に属しており、残りの1割も大半がシーア派主流派（12イマーム派）である。あとは総人口の約1パーセントが5つほどの分派に属しているにすぎない。千年ほど前には何十も分派があったことを考えると、強力な統一・統合の機能が働いていることがわかる。

にもかかわらず、教会組織なしにいかに統合を果たしているのかについて、これまで十分説明されたことがない。これはウンマが「思想の市場」として機能していることに着目すれば理解しうるであろう。

まず、イスラームを信じることは、聖典クルアーンが「神の言葉」であると信じることであるが、クルアーンはごく初期に（開祖ムハンマドの死後20年ほどで）正典化され、異本・外典がない状態が維持されてきた。そのテキストは公開され、普及している。もちろん、前近代には、現在の刊本のように普及していなかったが、もともと「クルアーン」とは「読まれる／誦まれるもの」の意であり、暗記し、朗誦するのが基本であった。クルアーンを覚えることは、

無文字社会でも容易であったから、全体としてテキストが公開され、共有されてきたと言うことができる。

クルアーンはアラビア語でしるされている。翻訳は「解釈」の一種とみなされ、クルアーン自体とは考えられない。非アラブ人は、アラビア語を学ばない限り直接意味はわからないし、ふつうは理解のために自分の母語で書かれた翻訳を必要とする。しかし、意味はわからなくとも暗唱は有効とされる。

もちろん、テキストが公開されているからといって、誰でも自由に解釈を施してよいわけではない。聖典を解釈する権威は、専門の知識を身につけた学者(ウラマー)の仕事である。一般信徒は、彼らの見解に従わなくてはならない。しかし、どの学者のどの解釈に従うかは、自由である。このため、より多くの支持者を得た解釈、見解が広まり、生き延びることになる。過去において存在し、今では廃れてしまった学派を見ると、一般民衆の支持を継続的に得られなかったことが衰退の原因であるとわかる。

つまり、個々の学者あるいは学派レベルで、ウンマ全体に対して、自分たちの解釈や見解を問い、支持を広める自由競争が存在するのである。どの解釈を正統とするか、公会議などで決めることができない以上、「市場原理」にまかせることは合理的な方法といえよう。

自由競争の結果、有力な見解が絞られてくると、次第にコンセンサスが形成される。いくつかの学派が拮抗し、均衡状態にいたる場合と、特定の問題について合意が成立する場合があるが、いずれも、市場でデファクト・スタンダードが成立した状態と見なすことができる。

有力な解釈が広範な支持を得て、市場が寡占状態になると、自由競争は弱まる。近代に入る時期のイスラーム世界では、長期の政治・社会的安定があり、思想の市場も成熟した状態が続いていた。しかし、西洋列強の進出などによって新しい時代となり、イスラームの理解についても新しい解釈が必要とされるようになった。現在のイスラーム世界は、現代の状況に適応する新しい解釈をめぐって、「思想の市場」が再活性化している状態と言えよう。

このように、イスラーム世界における多数派形成は、宗教や法学に関わる解

釈がウラマー（学者）の間で討議、批判・反批判がおこなわれ、さらに一般信徒が「追従」すべき解釈を選択する過程で、ゆるやかにおこなわれてきた。このような仕組みを「思想の市場」として、筆者は描いた。そこでは、自由な競争を前提として市場原理が働いている。ところで、「市場」という概念でこれを語ることは、昨今のグローバル化経済などにおける「市場原理」を用いた、いわば流行の援用によるものと思われるかも知れない。しかし、イスラームこそ、「市場」のメタファーを使うにもっとも適した宗教であることを、合わせて指摘しておく必要がある。

というのは、イスラームでは、聖典そのものにおいて「売買」と「市場原理」が重視されているからである。このような特性を、筆者はイスラームの「教経統合論」と呼んでいる。

イスラームの教えが、利子の禁止など、経済分野にまで及んでいることはよく知られている。これはふつう、宗教が経済を規制することと理解されるが、実は、聖典クルアーンでは、「信仰」そのものが「よい商売」として描かれているのである。たとえば、「アッラーの啓典を読み、礼拝を確立し、われが恵みとして与えたものから密かにあるいは公然と施す者は、失敗のない商売を願っている[のと同じである]」（クルアーン：創造者章29節）。あるいは、「まことにアッラーは信徒たちから彼ら自身とその財産を、彼らに楽園を与えるかわりに、買ったのである」（悔悟章111節）。

この直截さはどうであろうか。よき売買として信仰を語ることは、宗教に先行して、肯定的価値としての経済活動があることを示している。ちなみに、クルアーンには「貸し付け」の語が12カ所に登場するが、いずれも善行をなすことが「神へのよき貸し付け」となり、やがて何倍にもなって払い戻される、というメタファーとして用いられている。現実の金銭の貸借の意味で使われている箇所はない。このように、宗教の核心をなす信仰が経済的なメタファーで称揚されていることは、単に宗教が経済に介入するという水準を超えて、宗教と経済の相互浸透性を示している。これを、「教経統合論」と呼ぶゆえんである。

5. ウンマと民族

前節では、イスラーム・システムの特徴をいくつか検討したが、次に、本稿の主要な関心事である民族の問題を、普遍的共同体としてのウンマの問題と結びつけならば、考えてみよう。

(a) 同胞原理とウンマの単一性

現代の世界に暮らしている13億人なりのムスリムが「一つの世界共同体」を構成しているとの認識は、「イスラーム世界」が実在することの基礎をなしている。

その原点は、クルアーンに「これは汝らのウンマ、単一のウンマである」（諸預言者章92節）と表現されている。筆者の知る限り、古今の政治思想のなかで、イスラームのウンマが2つ、またはそれ以上存在しうると論じたものは皆無である。単一のウンマであるのに、政治権力がなぜ2つ以上あるのか、これはウンマの分裂ではないか、と論じる者はいくらかも存在するし、ウンマの単一性と国家の複数性はイスラーム政治思想上の係争点の一つである。しかし、ウンマ自体が2つになるという主張なり現状認識は、かつても現代でも見られない。

ウンマの構成員は、同胞とされる。クルアーンでは、「信徒たちは同胞である。それゆえ同胞の間を融和せよ」（部屋章10節）、「みなが神の絆によって連帯し、分裂するなかれ」（イムラーン家章第103節）、「善行と篤信において協力せよ」（食卓章第2節）といわれている。

たとえば、「善行と篤信において協力せよ」は、イスラーム諸国の経済発展と相互協力を推進するイスラーム開発銀行の基本モチーフとなっている。この点をもみても、聖典の章句が現代でも具体的に実践されていることがわかる。このような例は、枚挙にいとまがない。

しかし、ウンマの単一性、信徒たちの同胞性は、ただちに民族の多様性を否定するものではない。

(b) 民族の多様性

人類はなぜ、多様な民族にわかれているのであろうか。クルアーンの答えは、「もしアッラーが望んだならば、汝ら〔人類〕を単一のウンマとなしたであろう。しかし（そうしなかったのは）汝らに与えられたものによって汝らを試すためである。それゆえ、競って善行に励め」（食卓章第48節）というものである。

また、「人々〔人類〕よ、われ〔アッラー〕は一人の男と一人の女から汝らを創造し、汝らを諸民族と諸部族となした。汝らが互いに知り合うようにしたのである。汝らの中でアッラーの御許でもっとも貴い者はもっとも敬虔な者である」（部屋章13節）とされる。

多様な民族は、互いに知り合い、同時に競争をするものとされる。しかし、宗教的観点から、競争は「善行」においてなされるべきとされている。

「アッラーの御許でもっとも貴い者はもっとも敬虔な者」という句は、イスラーム思想のなかで、繰り返し引用されてきた。これは人間の根源的な平等性を示し、肌の色や言語が何ら区別・差別の理由となりえないことの根拠とされている。

ウンマの内部に多様な民族がありうること、それらの民族は「同胞」として平等であるが、善なる競争において独自性を発揮するものであることなどは、民族性の「温存」に役立つものであった。ウンマが「宗教＝エスニティー複合体」となるための基礎が、ここに認められる。

しかし、その前提には、宗教の優位がなければならない。

(c) 宗教の優越・宗教の多様性

歴史的なイスラーム王朝を調べると、その多くが多民族、多宗教を包摂するものであったことがわかる。それは、イスラームを国家の基礎をなす一義的な原理とすることで可能となった。この場合の「イスラーム」は、実は「イスラーム教」のことではなく、イスラーム教・キリスト教・その他の諸宗教を含めて、「宗教の優位」を前提とするようなイスラーム的統治システムのことであった。

それに立脚して、イスラーム国家が、宗教を基準として被統治者を区分し、それらの諸共同体を統合したのである。宗教共同体は、主権を持つイスラーム共同体と、庇護契約を結んだ宗教共同体（「啓典の民」と呼ばれる庇護民）に、区分される。庇護された共同体は、イスラーム共同体の主権を認め、人頭税を納めるが、反対給付として安全・信教の自由・自治を認められた。

「安全」がイスラーム共同体の側から提供されるということは、イスラーム共同体が領土の防衛責任を負うことを意味し、軍務はムスリムの義務であった。逆に、庇護されている共同体は、税を納めるものの、軍役からは免除された。

明らかに、主権を担う共同体と、庇護されている共同体の立場は対等ではなく、不均衡な関係を保ちつつ共存する仕組みであった。もちろん、近代的な平等主義から見れば、そこには不平等が存在するが、それは前近代ではあらゆる社会に指摘しうることであろう。イスラーム的な国家システムが、安全と共存を実現するうえできわめて機能的であったことは、広く認められている。

重要なことは、このシステムが宗教の優位性に立脚するものであったこと、宗教の下位には民族性、エスニシティーが温存されたことである。

(d) 多民族・多宗教の共存システム

主権共同体としてのイスラームと他の宗教共同体の間の契約にしても、イスラーム共同体内の諸エスニック集団の間の関係にしても、従来は、イスラーム法がすべて規制してきた。イスラーム法が民族や地域の差を超えることは前述したが、結果として、「国際社会のルール」としてイスラーム法は機能していた。

イスラームがなぜ洋の東西に広がったのか、さまざまな理由が考えられるが、東南アジアや東アフリカなど、征服ではなく、交易ネットワークを通じて広がった地域を見ると、国際的な貿易を司るイスラーム法の有用性や、多民族が混在する場での標準的ルールの提供などが、実際上の利益を供与していた点が重要と思われる。

軍事的な征服が行われた地域においても、多くの場合に、イスラーム国家はそれまでにない多民族・多宗教共存のシステムを提供し、それによって正当性と安定性を確保することができた。

(e) 異質性の縮減

まとめて言うならば、イスラーム・システムは異質性を縮減し、多様性を包摂する性質を持つ、と言えよう。民族的、言語的に多様で、異質な集団が存在する場合、いかなるシステムでもそのままに統合し、共存させることは容易ではない。しかし、イスラームは、宗教の優位や契約の概念などによって、集団間の相互の異質性を縮減し、包摂可能な水準の「多様性」として統合する。

従来は、イスラームが多様性を統合するという側面が強調されたが、それを可能ならしめるために、まず、異質な集団間の緊張関係を生むような「異質性」を縮減する、という側面に着目する必要がある。イスラーム世界は「統一性と多様性」と表現されるが、多様性をいうだけでは、なぜ「統一性」が実現するのが説明できないであろう。「思想の市場」などもその一環をなすが、ゆるやかに異質性を縮減する機能があるからこそ、共存可能な「多様性」が生成し、それを大きな共存原理で包摂することが可能になるのである。

このようなイスラーム・システムは、宗教の優越性と共存を重視するものであり、その結果、宗教を第一義的とした上で、民族性、エスニシティーを温存する働きをする（実際、イスラームの優越を前提に、エスニシティーが強化される場合さえも見られる）。つまり、宗教を「普遍的」「世界的」なもの（民族や言語の違いを超えるもの）とみて、それを第1原理とすることで共存可能な条件を作り出すが、その一方で、下位の違いとしての民族性や言語は、無制限に多様であることが認められる。

現代における問題は、この共存システムが解体した場合には、民族的多様性は「異質性」に転化しうる、という点にある。イスラーム・システムの代替案として提示され、実行されてきたのは、同化によって民族的同質性をめざすナショナリズムであるが、イスラームによって民族的多様性が確保されてきた地

域において、このようなナショナリズムを発動すると、しばしば紛争が生まれ、抗争が生じるのである。

6. 近代システムとの相克

近代システムが何であるかはあらためて述べるまでもないが、「ウェストファリア・システム」と呼ばれる近代国家システムは領域主権国家を単位とするシステムである。民族や地域を超えるイスラーム法とこの近代システムが必ずしも親和的ではないことは、容易にみてとることができる。

フランス革命以降、国民が成立し、ナショナリズムが勃興するにしたがって、主権国家とは国民を基礎とするネーション・ステートであるという時代が始まった。これと並行して、世俗主義＝脱宗教が広がり、宗教の優越性が各地で終焉した。イスラーム世界も、この波から逃れることはできなかった。

20世紀にはいると、第1次世界大戦が世界を揺るがしたが、この大戦は「帝国の終焉」と「民族自決権」の時代を画するものであった。「帝国」は、イスラーム世界のオスマン帝国だけでなく、ハプスブルグ朝（オーストリア・ハンガリー帝国）、ロマノフ王朝（ロシア帝国）、清朝（中国）のいずれもが、多民族・多言語・多宗教システムとして機能していた。これらがいずれも命脈が尽き、民族国家の時代となった。

「民族自決権」の広がったと言っても、アジア、アフリカの諸地域に実際にこの原理が適用されるには、第2次世界大戦が終わり、各地で反植民地闘争が盛り上がるまで待たなければならない。しかし、国家を持つためには「民族」でなければならない、という原理は第1次世界大戦後に確固たるものとなり始めた。宗教に立脚する国家は生きる余地がなくなり、イスラーム的共存システムもまた、新しいナショナリズムの原理に押しつけられることになった。

しかし、ナショナリズムはすでに歴史が証明しているように、共存の原理であるよりは、互いの民族的主張や領土争いによって紛争を生む性質を持っている。民族国家／国民国家の内部では、国民の共存を実現するものとされるが、

その場合もマイノリティ集団を文化的・言語的に同化させることが前提で、必ずしも多様性を包摂して共存する仕組みとはなっていない。

「最後のイスラーム帝国」であるオスマン朝は1922年に崩壊したが、19世紀までこの王朝の治下では、多様な民族と多様な宗教が共存していた。宗教的には、スンナ派イスラームを「マジョリティー」とするイスラーム王朝であるが、スンナ派の人々は、トルコ系、クルド系、アラブ系、その他のエスニック集団から成り、彼らの間ではウンマ理念と同胞原理が機能していた。マイノリティー宗教の多くは東方キリスト教の諸教会であったが、ヨーロッパから移住したユダヤ教徒も多く住んでいた。

ナショナリズムの原理は、トルコ人、クルド人、アラブ人がそれぞれ別の集団であるとする。さらに、たとえばアラブ人であれば、宗教がイスラームであれキリスト教であれ民族的同胞である、とする。この原理は、それぞれが民族的な国家と領土を獲得すれば、矛盾をはらみつつもそれなりの共存を可能ならしめる。

ところが、クルド人のように「民族自決権」を行使できないと、オスマン朝時代には「主権共同体」の一員であったのに、5カ国に分割されたマイノリティ集団に転落することになる。クルド人は、現在「自分の国」を持たない世界最大の民族集団（人口は2000万人を超える）となっている。

近代システムを導入し、イスラーム・システムを解体したことの矛盾は、クルド人にだけ現れているのではない。近年の旧ユーゴ紛争（ボスニア紛争、コソボ紛争）なども、その悲劇的な現れと言えよう。

おわりに——21世紀の物語

20世紀は、イスラーム世界にとって動乱の時代であった。伝統的なイスラーム・システムが弱体化し、イスラーム世界の分断と植民地化が進み、世界大戦に巻き込まれ、近代的な世界システムとの摩擦が続いた。しかし、その一方で、独自のシステムを再構築し、現代に適合的なイスラームを再生する運動も進展

した。

その過程で生じたシステムの変容は、必ずしも整合的な展開をせず、安定性は未だ確立されていない。しかし、近代的／現代的な発展と固有のアイデンティティの統合というテーマは、アジア、アフリカにおいて広く課題とされている。単に西洋に追従する近代化ではなく、かといって伝統に安住することなく、現代的なイスラーム社会を作ろうとする試みはまだ未だ未完の物語であろう。

民族問題も、同様に、分極化による不安定性から逃れていない。宗教優位を前提に、エスニシティーを許容し温存した上で共存を図るイスラーム・システムが何世紀も続いたあと、近代的な代替案としてナショナリズムの時代がやってきた。しかし、国民国家／民族国家の仕組みは中東では新たな深刻な矛盾を生み出した。イスラーム復興によって独自の共存のシステムを構築する動きも道半ばで、まだまだ課題も多い。このような分極化は、民族問題が紛争化した場合に、統合的な解決案が示されえない状況を作っている。

いかにして分極化をのりこえ、世界システムと地域システムの相克を融和していくかは、21世紀の課題として継続的な取り組みを必要としているであろう。